

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	215 ゆめぼりすセンター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	66 文化・スポーツ施設などの公共施設を利用しやすくする	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	ゆめぼりすセンター維持管理経費
担当部課	コード	101700		担当者 氏名
	名称	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室		
		連絡先	22 - 9639 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域の市民、各種団体及び事業所	※対象件数
成果(どうする)	地域の方々がいきいきと活動するための拠点とした交流施設であり、施設を有効に活用される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市ゆめぼりすセンター設置及び管理に関する条例・伊賀市ゆめぼりすセンター設置及び管理に関する条例施行規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	会議室等の貸し館業務。 施設を快適に利用いただくため清掃業務を、(株)メイハンコーポレーション伊賀営業所へ委託した。	
社会情勢 の変化等	会議室等、多くのサークル・市民が利用しており利用率は年々向上しているが、会議室についてはほとんど代替施設がなく、市民活動の活性化を図るためには活動の場の提供という市の関与が必要である。地域交流施設の観点から19年9月から市民活動支援センターが入り、20年度からは館の予約業務等施設管理を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	2(内兼務2名)人
3 年間運営費	12,608 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	利用者延べ人数	人	目標 30000	目標 30000	40000	40000
			実績 38506	実績 43576		
	利用室回数	回	目標 1700	目標 1700	1700	1700
			実績 1349	実績 1518		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	利用延べ人数	利用者数により成果とする。	人	目標 30000	目標 30000	40000	40000
				実績 38506	実績 43576		
	利用率	施設の利用率により成果とする。	%	目標 11.2	目標 11.2	15.0	15.0
				実績 10.5	実績 12.9		

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	8,962	9,962	8,405	9,962
A の 財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	8,962	9,962	8,405	9,962
事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)	9,682	10,682	9,125	10,682

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		○
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域交流施設の観点から市民活動支援センターの施設管理を含めた全体的な効率化を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 地域交流施設、市民活動支援センター、ゆめが丘地区市民センター及び市民活動推進室の設置を含め全体的な効率化を進めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実
	【理由】 地域交流施設として利用者の増大を受けて、施設利用が継続的かつ効率的に行えるように適正な管理運営職員の配置を行う。
現時点における 課題、その他	施設利用に関し、営利と非営利について、不明瞭な点がある。 施設利用申請の時や利用料金支払い、還付、変更など詳細を他の公共施設と共通した仕様とすることが必要。 施設設置後13年を経過しており、照明器具等の使用耐用年数が過ぎており、今後修繕及び回収が必要になる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	市の統一した公共施設の利用や料金の取扱いができれば、これに従い設置条例及び規則の変更を行う。(平成23年度以降)